

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年9月26日設定)
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてAA一格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限ります。</p> <p>ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# オーストラリア インカムオープン

第61期(決算日:2018年12月17日)

第62期(決算日:2019年3月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「オーストラリアインカムオープン」は、去る3月15日に第62期の決算を行いましたので、法令に基づいて第61期～第62期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、  
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス		債券組入比率	債券先物比率	金利先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(円換算ベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
53期(2016年12月15日)	9,424	100	11.2	768,419.37	11.5	94.4	3.1	—	8,484
54期(2017年3月15日)	9,272	100	△ 0.6	765,441.46	△ 0.4	96.3	7.8	—	8,306
55期(2017年6月15日)	9,058	100	△ 1.2	756,204.32	△ 1.2	93.5	△ 2.0	—	8,567
56期(2017年9月15日)	9,408	100	5.0	795,353.32	5.2	96.3	1.9	—	8,728
57期(2017年12月15日)	9,218	100	△ 1.0	789,175.18	△ 0.8	97.3	0.5	—	9,273
58期(2018年3月15日)	8,829	100	△ 3.1	765,818.06	△ 3.0	94.0	4.0	—	9,424
59期(2018年6月15日)	8,666	100	△ 0.7	761,953.16	△ 0.5	95.0	6.0	—	10,906
60期(2018年9月18日)	8,401	100	△ 1.9	749,105.02	△ 1.7	95.4	1.6	—	12,983
61期(2018年12月17日)	8,514	100	2.5	770,149.29	2.8	97.6	—	—	13,652
62期(2019年3月15日)	8,434	100	0.2	774,264.36	0.5	97.3	1.6	—	13,717

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、従前、UBSオーストラリア債券インデックスと呼ばれていました。ブルームバーグは、2014年3月に、UBSから、ブルームバーグ・オーストラリア債券指数の一群を取得しました。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、委託会社)の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ブルームバーグオーストラリア 債券（総合）インデックス (円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率	金 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第61期	(期 首) 2018年9月18日	円	%		%	%	%	%	%
	9 月 末	8,401	—	749,105.02	—	95.4	1.6	—	—
	10 月 末	8,558	1.9	763,234.45	1.9	96.3	2.3	—	—
	11 月 末	8,448	0.6	754,143.20	0.7	98.0	—	—	—
	12 月 末	8,738	4.0	780,915.58	4.2	97.7	△0.8	—	—
	(期 末) 2018年12月17日	8,614	2.5	770,149.29	2.8	97.6	—	—	—
第62期	(期 首) 2018年12月17日	8,514	—	770,149.29	—	97.6	—	—	—
	12 月 末	8,228	△3.4	744,227.45	△3.4	96.3	0.5	—	—
	2019年1月 末	8,371	△1.7	758,571.30	△1.5	97.5	△0.7	—	—
	2 月 末	8,493	△0.2	770,218.15	0.0	97.2	△0.5	—	—
	(期 末) 2019年3月15日	8,534	0.2	774,264.36	0.5	97.3	1.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

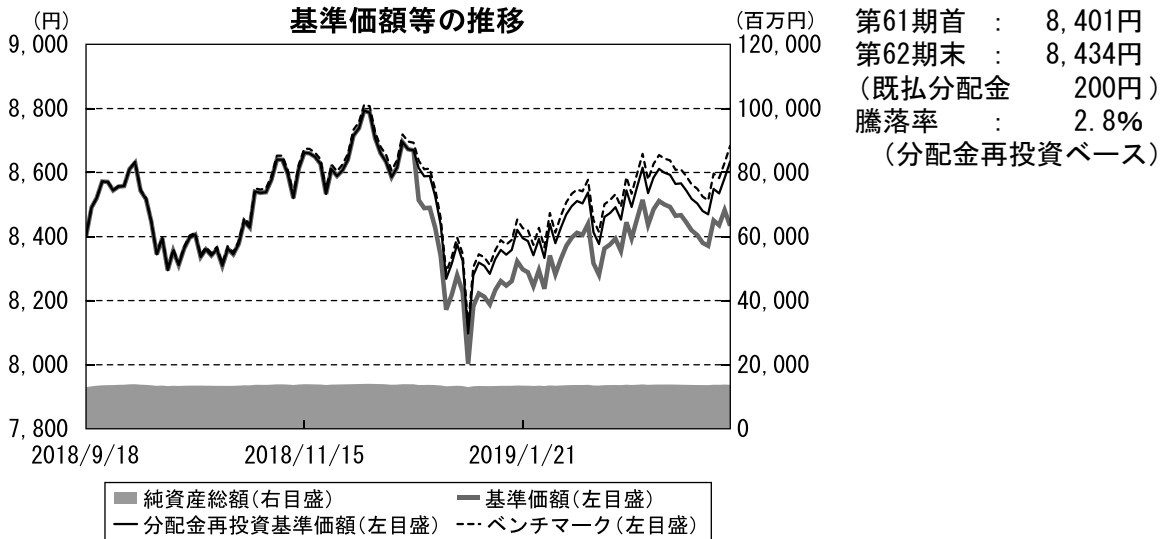
(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当作成期中の基準価額等の推移について

(第61期～第62期：2018/9/19～2019/3/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.6%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



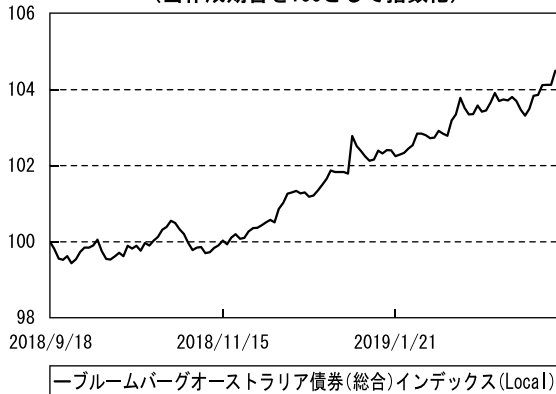
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪州債券市況が上昇したこと等は基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したこと等は基準価額にマイナスに影響しました。

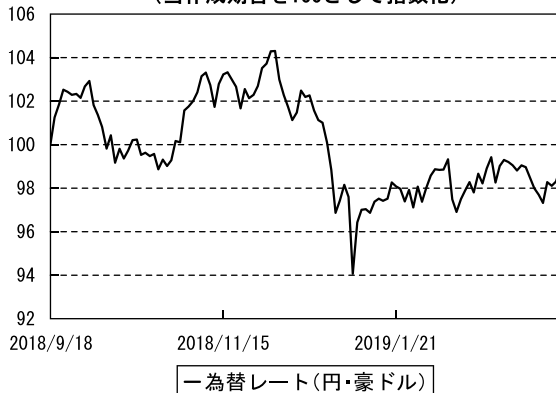
## 投資環境について

(第61期～第62期：2018/9/19～2019/3/15)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

## ◎債券市況

- ・当作成期首から2018年11月上旬にかけては、強弱材料が交錯し、豪州債券市況は横ばい推移となりました。
- ・2018年11月上旬から当作成期末にかけては、中国情報通信大手企業の幹部の逮捕等を受け、米中貿易摩擦が先鋭化し、世界経済の成長が減速するとの懸念が高まりました。また、豪州連邦準備銀行（RBA）による豪州の経済成長率およびインフレ率予想の下方修正に加え、ロウRBA総裁がハト派的な姿勢を示しました。こうした環境下、豪州債券利回りは低下し、豪州債券市況は上昇しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

## ◎為替市況

- ・当作成期首から2018年12月上旬にかけては、豪州の9月の貿易収支が市場予想を上回る黒字となったこと等を受け、豪州経済に対する前向きな見方が広がり、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・2018年12月上旬から2019年1月上旬にかけては、米中貿易摩擦が先鋭化し、世界経済の成長が減速するとの懸念が高まったこと等を背景に、豪ドルは対円で下落しました。
- ・2019年1月上旬から当作成期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めには慎重な姿勢を示す中、世界の主要国の株式市況や原油価格が堅調に推移しました。こうした環境下、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### ◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて現物債券を高位に組み入れました。また、機動的なデュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等の為に債券先物も一部組み入れました。

### ◎デュレーション

- ・ 当作成期首はベンチマーク並みの水準としていましたが、2018年12月後半に金利が低下した局面でベンチマークに対し短めの水準としました。その後2019年1月末にかけてデュレーションをベンチマーク並みの水準に戻し、当作成期末まで同水準を維持しました。

### ◎イールドカーブ

- ・ 当作成期首から2018年10月上旬にかけて長短金利差の拡大を見込んだポジションを取りました。

### ◎種別構成

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイトとする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイトとしました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第61期～第62期：2018/9/19～2019/3/15)

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.6%下回りました。

イールドカーブ戦略、種別構成がプラスとなったものの、デュレーション戦略、信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

（プラス要因）

## ◎イールドカーブ戦略

- ・当作成期においては、ベンチマーク比でのパフォーマンスは小幅ながらプラスとなりました。

## ◎種別構成

- ・当作成期においては、ベンチマーク比でのパフォーマンスはプラスとなりました。

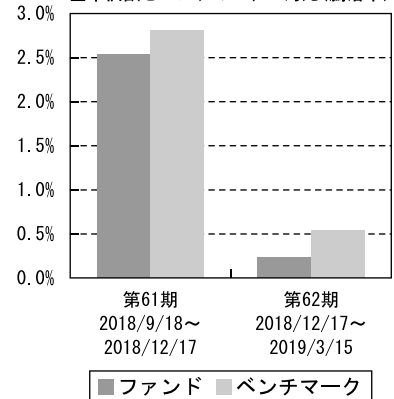
（マイナス要因）

## ◎デュレーション戦略

- ・当作成期においては、ベンチマーク比でのパフォーマンスはマイナスとなりました。

## ◎信託報酬等

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期
	2018年9月19日～2018年12月17日	2018年12月18日～2019年3月15日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	1.161%	1.172%
当期の収益	63	42
当期の収益以外	37	58
翌期繰越分配対象額	2,297	2,240

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・世界経済の拡大ペースは鈍化傾向にあり、インフレ圧力は依然として緩慢です。景気減速感が広がっていることから、金融政策の正常化には時間を要すると考えます。こうした中、世界的な貿易摩擦問題や地政学的リスクが金融市場のボラティリティを高める要因になると恐れ、注意が必要です。
- ・豪州では、RBAが引き続き政策金利を据え置いています。コアインフレ率は依然としてRBAの目標を下回る水準にあること、労働市場では賃金の伸びは依然弱い状況であると考えていること、住宅市場では住宅価格が鈍化傾向にあることなどから、RBAは2019年を通して現状の金融政策を維持すると予想されます。

### ◎今後の運用方針

#### (金利)

- ・現在、デュレーションをベンチマークに対し中立の水準としています。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。

#### (種別構成)

- ・社債など非国債セクターの組み入れを高めにして運用します。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組み入れを検討します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(24)	(0.289)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(22)	(0.263)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.598	
作成期中の平均基準価額は、8,447円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

## 公社債

			第61期～第62期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 10,176	千オーストラリアドル 12,217
		特殊債券	18,500	8,784
		社債券	8,309	6,037 ( 900)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第61期～第62期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 2,331	百万円 1,875	百万円 1,434	百万円 988

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第62期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 157,300	千オーストラリアドル 168,397	千円 13,343,825	% 97.3	% —	% 46.0	% 37.3	% 14.0
合 計	157,300	168,397	13,343,825	97.3	—	46.0	37.3	14.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第62期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	5,000	5,063	401,229	2021/12/21	
	2.75 AUST GOVT 281121	2.75	8,500	9,081	719,610	2028/11/21	
	2.75 AUST GOVT 291121	2.75	3,000	3,219	255,135	2029/11/21	
	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	1,200	1,282	101,611	2035/6/21	
	3 AUST GOVT 470321	3.0	3,000	3,262	258,490	2047/3/21	
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,700	4,028	319,224	2025/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	2,500	2,790	221,137	2029/4/21	
	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,300	1,475	116,940	2039/6/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,800	2,180	172,815	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	10,000	11,631	921,700	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	2,000	2,577	204,265	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	4,000	4,864	385,459	2027/4/21	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	700	795	63,054	2022/7/15	
	地方債証券	2.5 AUST CAPITAL 260521	2.5	500	507	40,239	2026/5/21
		4.25 AUST CAPITAL 220411	4.25	500	535	42,424	2022/4/11
	特殊債券	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	3,000	3,030	240,149	2021/6/7
2.4 KFW 200702		2.4	5,500	5,536	438,729	2020/7/2	
2.45 ASIAN DEV 240117		2.45	1,300	1,321	104,702	2024/1/17	
2.5 INTL BK RECON 200312		2.5	500	502	39,841	2020/3/12	
2.5 WEST AUST TRE 240723		2.5	5,500	5,627	445,952	2024/7/23	
2.6 KOMMUNALBANKE 200904		2.6	500	504	39,983	2020/9/4	
2.7 EXPORT DEVELO 221024		2.7	2,000	2,047	162,248	2022/10/24	
2.7 INTL FINAN 210205		2.7	900	913	72,358	2021/2/5	
2.7 KOMMUNALBANKE 230905		2.7	1,700	1,742	138,043	2023/9/5	
2.7 L-BANK BW FOE 230619		2.7	1,400	1,431	113,448	2023/6/19	
2.75 WEST AUST TR 221020		2.75	2,400	2,471	195,879	2022/10/20	
2.8 EXPORT DEVELO 230531		2.8	500	515	40,824	2023/5/31	
2.8 IBRD 220112		2.8	800	819	64,916	2022/1/12	
2.8 KFW 210217		2.8	1,500	1,524	120,814	2021/2/17	
3 NEWSWALES 280320		3.0	2,500	2,626	208,084	2028/3/20	
3 NEWSWALES 281115		3.0	800	840	66,592	2028/11/15	
3 NEWSWALES 290420		3.0	1,000	1,046	82,917	2029/4/20	
3 NEWSWALES 300220		3.0	1,400	1,457	115,521	2030/2/20	
3 QUEENSLAND 240322		3.0	2,000	2,097	166,227	2024/3/22	
3.5 NORTHERN TERR 280421		3.5	1,000	1,065	84,435	2028/4/21	
3.5 NORTHERN TERR 300521		3.5	500	529	41,961	2030/5/21	
3.5 QUEENSLAND 300821		3.5	500	541	42,906	2030/8/21	
3.75 INTER-AMERIC 220725		3.75	500	528	41,890	2022/7/25	
4.25 QUEENSLAND 230721		4.25	4,000	4,389	347,794	2023/7/21	
4.25 RENTENBANK 230124		4.25	2,200	2,380	188,649	2023/1/24	
4.25 TASMANIAN PU 220308		4.25	500	534	42,337	2022/3/8	
4.25 VICTORIA 321220	4.25	500	593	47,004	2032/12/20		
4.31 LGFV PROGRAM 211112	4.31	600	623	49,402	2021/11/12		
4.5 KOMMUNALBANKE 230417	4.5	4,000	4,379	347,021	2023/4/17		

銘柄	銘柄	第62期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
オーストラリア						
特殊債券	4.75 AIRSERVICES 201119	4.75	500	521	41,329	2020/11/19
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	3,000	3,468	274,863	2025/7/21
	5 EUROPEAN INVEST 220822	5.0	500	549	43,558	2022/8/22
	5 NEWSWALES 240820	5.0	500	579	45,885	2024/8/20
	5 WEST AUST TREAS 250723	5.0	1,500	1,754	139,058	2025/7/23
	5.5 VICTORIA 261117	5.5	2,800	3,457	273,995	2026/11/17
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	600	634	50,306	2020/10/1
	6 EUROPEAN INVEST 200806	6.0	500	527	41,827	2020/8/6
	6 EXPORT FIN & IN 201112	6.0	1,500	1,600	126,836	2020/11/12
	6 KFW 200820	6.0	2,000	2,114	167,566	2020/8/20
	6 NORTHERN TERRIT 240315	6.0	500	591	46,893	2024/3/15
	6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,800	2,042	161,864	2022/7/21
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	500	719	57,013	2033/3/14
	7 WEST AUST TREAS 210715	7.0	800	894	70,865	2021/7/15
普通社債券	2.65 APPLE INC 200610	2.65	1,000	1,005	79,694	2020/6/10
	2.75 COMMONWEALT 211117	2.75	3,500	3,549	281,281	2021/11/17
	2.75 HSBC BANK 210816	2.75	1,700	1,711	135,630	2021/8/16
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	2.75	1,500	1,516	120,193	2021/7/26
	2.75 WESTPAC BAN 220831	2.75	1,400	1,421	112,637	2022/8/31
	2.9 COMMONWEALT 210712	2.9	2,000	2,028	160,703	2021/7/12
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	1,000	1,007	79,859	2020/3/30
	3 ING BANK (AUSTR 230907	3.0	900	918	72,776	2023/9/7
	3 MCDONALD'S CORP 240308	3.0	1,900	1,913	151,590	2024/3/8
	3 PACCAR FINANCIA 220913	3.0	500	508	40,311	2022/9/13
	3 SUNCORP-MET 230913	3.0	1,100	1,119	88,687	2023/9/13
	3.1 WESTPAC BAN 210603	3.1	1,500	1,525	120,911	2021/6/3
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	2,000	2,025	160,481	2020/6/3
	3.25 MACQUARIE B 221215	3.25	1,100	1,093	86,685	2022/12/15
	3.25 SUNCORP-MET 260824	3.25	500	507	40,251	2026/8/24
	3.25 WESTPAC BAN 231116	3.25	1,300	1,336	105,875	2023/11/16
	3.45 AT&T INC 230919	3.45	1,500	1,522	120,681	2023/9/19
	3.5 MACQUARIE UNI 280907	3.5	500	522	41,411	2028/9/7
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	513	40,659	2023/9/12
	3.5 UNIVERSITY OF 271208	3.5	500	524	41,557	2027/12/8
	3.5 VERIZON COMMU 230217	3.5	500	513	40,651	2023/2/17
	3.5 WSO FINANCE 230714	3.5	500	514	40,763	2023/7/14
	3.642 ENERGY PART 241211	3.642	500	511	40,494	2024/12/11
	3.65 LLOYDS BANKI 230320	3.65	1,500	1,517	120,215	2023/3/20
	3.75 AUSGRID FINA 241030	3.75	1,100	1,134	89,889	2024/10/30
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	500	503	39,871	2019/12/5
	3.75 SUNCORP-METW 191105	3.75	500	504	39,966	2019/11/5
	3.75 UNI OF TECHN 270720	3.75	500	534	42,323	2027/7/20
	4 AURIZON NETWORK 240621	4.0	500	514	40,799	2024/6/21
	4.25 TOYOTA FINAN 190515	4.25	500	501	39,753	2019/5/15
	4.25 UNIVERSITY 210630	4.25	500	523	41,516	2021/6/30

銘柄	柄	第62期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券					
	4.3 INCITEC PIVOT 260318	4.3	500	502	39,843	2026/3/18
	4.5 CROWN GROUP F 191118	4.5	500	506	40,144	2019/11/18
	4.5 FONTERRA COOP 210630	4.5	500	523	41,503	2021/6/30
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	500	537	42,610	2027/3/31
	4.6 AT&T INC 280919	4.6	500	528	41,909	2028/9/19
	4.75 UNIV OF SY 210416	4.75	500	526	41,747	2021/4/16
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	500	516	40,935	2020/6/4
	5.25 WELLS FARGO 220907	5.25	1,000	1,084	85,966	2022/9/7
	5.5 PERTH AIRPORT 210325	5.5	500	528	41,889	2021/3/25
	5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	500	525	41,652	2020/10/28
	5.75 CONNECTEAST 200902	5.75	600	628	49,820	2020/9/2
	5.75 QPH FINANCE 200729	5.75	500	522	41,432	2020/7/29
	6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	500	501	39,718	2019/10/11
	6 PERTH AIRPORT 200723	6.0	500	523	41,510	2020/7/23
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	500	508	40,315	2019/7/9
	FRN COMMONWEALT 211117	2.8	1,000	1,007	79,843	2021/11/17
	FRN SUNCORP-MET 230913	2.6371	1,000	997	79,009	2023/9/13
合計					13,343,825	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	第62期末	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	AUST10Y AUST3Y	百万円 669 -	百万円 - 448

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### ○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項目	第62期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	13,343,825	95.5
コール・ローン等、その他	634,369	4.5
投資信託財産総額	13,978,194	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(13,814,664千円)の投資信託財産総額(13,978,194千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=79.24円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2018年12月17日現在	2019年3月15日現在
	円	円
(A) 資産	14,018,493,764	14,141,253,184
コール・ローン等	182,992,033	268,363,344
公社債(評価額)	13,326,189,830	13,343,825,299
未収入金	328,430,273	335,671,784
未収利息	106,172,550	111,020,156
前払費用	4,359,106	7,908,469
その他未収収益	4,685,029	7,547,713
差入委託証拠金	65,664,943	66,916,419
(B) 負債	366,230,735	423,291,304
未払金	162,700,000	204,195,662
未払収益分配金	160,345,268	162,658,483
未払解約金	2,953,529	17,517,460
未払信託報酬	40,089,481	38,782,167
未払利息	204	58
その他未払費用	142,253	137,474
(C) 純資産総額(A-B)	13,652,263,029	13,717,961,880
元本	16,034,526,878	16,265,848,395
次期繰越損益金	△ 2,382,263,849	△ 2,547,886,515
(D) 受益権総口数	16,034,526,878口	16,265,848,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,514円	8,434円

## ○損益の状況

項 目	第61期	第62期
	2018年9月19日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年3月15日
	円	円
(A) 配当等収益	113,979,914	109,165,396
受取利息	112,155,593	106,923,695
その他収益金	1,838,316	2,254,687
支払利息	△ 13,995	△ 12,986
(B) 有価証券売買損益	260,724,062	△ 36,340,277
売買益	277,747,191	319,258,472
売買損	△ 17,023,129	△ 355,598,749
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,238,794	4,533,974
取引益	3,193,923	7,331,129
取引損	△ 4,432,717	△ 2,797,155
(D) 信託報酬等	△ 41,379,753	△ 39,964,123
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	332,085,429	37,394,970
(F) 前期繰越損益金	△1,511,971,017	△1,258,073,402
(G) 追加信託差損益金	△1,042,032,993	△1,164,549,600
(配当等相当額)	( 3,743,027,249)	( 3,737,682,958)
(売買損益相当額)	(△4,785,060,242)	(△4,902,232,558)
(H) 計(E+F+G)	△2,221,918,581	△2,385,228,032
(I) 収益分配金	△ 160,345,268	△ 162,658,483
次期繰越損益金(H+I)	△2,382,263,849	△2,547,886,515
追加信託差損益金	△1,101,360,742	△1,258,891,520
(配当等相当額)	( 3,683,699,500)	( 3,643,341,038)
(売買損益相当額)	(△4,785,060,242)	(△4,902,232,558)
分準備積立金	426,551	1,305,983
繰越損益金	△1,281,329,658	△1,290,300,978

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 15,454,642,885円  
 作成期中追加設定元本額 1,433,081,399円  
 作成期中一部解約元本額 621,875,889円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8434円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,547,886,515円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年9月19日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年3月15日
費用控除後の配当等収益額	101,350,813円	69,201,273円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	3,743,027,249円	3,737,682,958円
分準備積立金額	93,257円	421,273円
当ファンドの分配対象収益額	3,844,471,319円	3,807,305,504円
1万口当たり収益分配対象額	2,397円	2,340円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	160,345,268円	162,658,483円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

350億円未満の部分 年10,000分の25

350億円以上700億円未満の部分 年10,000分の20

700億円以上の部分 年10,000分の15



## ○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。